

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月9日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 JALCOホールディングス株式会社

【英訳名】 JALCO Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田辺 順一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目16番11号

【電話番号】 050 - 5536 - 9824

【事務連絡者氏名】 管理本部長 松島 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	184,292	532,358	552,844
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	37,004	164,003	35,912
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	367,642	143,555	409,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,131	141,577	349,666
純資産額 (千円)	3,773,845	4,949,224	3,894,040
総資産額 (千円)	9,266,125	16,282,939	14,280,690
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.37	2.69	8.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		2.49	
自己資本比率 (%)	40.62	30.39	27.20
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	160,822	2,002,052	21,885
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,653,701	34,906	6,642,386
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,194,029	1,886,178	6,917,221
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	905,243	306,262	457,043

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	0.11	0.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第7期第2四半期連結累計期間及び第7期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第7期第2四半期連結累計期間及び第7期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5億32百万円（前年同期比188.9%増）、営業利益2億67百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常利益1億64百万円（前年同期は37百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

貸金業におきましては、当第2四半期連結会計期間末の貸出金残高が40億15百万円（前期末比131.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、当第2四半期連結会計期間において新たな物件の取得はございませんでした。

当第2四半期連結累計期間の売上高については、貸出金利息が前年同期比162.0%増加し、不動産賃貸収入が同206.1%増加したため、売上高は合計で前年同期比188.9%増となりました。

不動産賃貸事業の増加に伴い減価償却費が増加したことにより、売上原価は前年同期比で494.8%増となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2億67百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の経常損益についても不動産投資残高の増加に伴う長期債務の増加により、支払利息が増加しましたが、1億64百万円の経常利益となっております。

法人税、住民税及び事業税38百万円、法人税等調整額19百万円等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億43百万円となりました。

#### [セグメント情報]

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

また、前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直し、並びに当第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントへの共通費の配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

#### (貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、新規の取組みを行っており、売上高は1億81百万円（前年同期比162.0%増）、セグメント利益は1億6百万円（前年同期比264.0%増）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、前年度に新規取引を開始したことにより、売上高は3億50百万円（前年同期比206.1%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して19億53百万円増加し、46億25百万円となりました。これは主に、営業貸付金が22億81百万円増加した一方で、現金及び預金が1億50百万円、未収消費税等が1億26百万円、売掛金が21百万円それぞれ減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して48百万円増加し116億57百万円となりました。これは主に、長期前払費用が47百万円増加したことなどによりです。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して20億2百万円増加し、162億82百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して25億65百万円減少し、6億69百万円となりました。これは主に、短期借入金を長期借入金に借り換えたことなどにより短期借入金が26億90百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して35億12百万円増加し106億64百万円となりました。これは主に、短期借入金からの借り換え及び新規借入で長期借入金が増加したことなどによります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して9億47百万円増加し、113億33百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して10億55百万円増加し、49億49百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が合計で9億22百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円を計上したことなどによります。

なお、当社は、第1四半期連結累計期間において欠損填補を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(株主資本等関係)」をご覧ください。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1億50百万円減少し、3億6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、20億2百万円の支出となりました。これは主に、営業貸付金が22億81百万円増加した一方、未収消費税等1億26百万円が還付されたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、34百万円の支出となりました。これは主に、不動産取得税の納付により16百万円、ソフトウェアの取得により5百万円及び保険積立金の積立により11百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、18億86百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入43億3百万円及び新株予約権の行使による収入9億13百万円を計上した一方、短期借入金の返済により26億90百万円、長期借入金の返済により6億35百万円及び借入金の新規借入により初期費用10百万円を支出したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,195,732	60,195,732	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	60,195,732	60,195,732		

(注) 提出日現在発行数には、2018年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	6,814,100	60,195,732	392,219	2,566,738	392,219	1,685,645

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

## (5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
カタリスト株式会社	東京都豊島区长崎6-22-2	13,616	22.62
田辺 順一	東京都豊島区	5,863	9.74
株式会社sprout	東京都千代田区外神田2-4-4 5F	5,116	8.50
株式会社悠晴	東京都立川市錦町1-7-32	5,000	8.30
杉山 昌子	千葉県松戸市	3,700	6.14
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	3,307	5.49
株式会社ウォーターフィールド	東京都渋谷区恵比寿3-16-10	2,951	4.90
株式会社やすらぎ	群馬県桐生市錦町3-1-25 403	1,163	1.93
株式会社埼玉遊楽	東京都千代田区四番町4-9	1,000	1.66
AK Capital株式会社	東京都港区元麻布2-7-11-302	954	1.58
計		42,673	70.89

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,188,300	601,883	
単元未満株式	普通株式 7,032		
発行済株式総数	60,195,732		
総株主の議決権			

## 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JALCOホールディングス株 式会社	東京都中央区日本橋二丁 目16番11号	400		400	
計		400		400	

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、みかさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	599,914	449,133
信託預金	141,487	143,810
営業貸付金	1,734,497	4,015,995
売掛金	21,600	
未収入金	4,289	2,771
未収収益	5,790	28,906
未収消費税等	126,111	
その他	48,272	7,995
貸倒引当金	10,406	23,369
流動資産合計	2,671,557	4,625,244
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	671,187	649,319
信託建物（純額）	934,495	915,477
工具、器具及び備品（純額）	4,987	4,098
土地	7,278,005	7,291,921
信託土地	2,401,791	2,401,791
有形固定資産合計	11,290,468	11,262,608
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	34,281	33,591
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	34,565	33,875
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	190,272	188,294
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	84,011	89,807
長期前払費用	15,606	62,638
差入保証金	24,040	24,390
繰延税金資産	31,845	51,688
その他	22,334	34,198
貸倒引当金	258,815	264,611
投資その他の資産合計	284,099	361,210
固定資産合計	11,609,133	11,657,694
資産合計	14,280,690	16,282,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,690,000	
1年内返済予定の長期借入金	235,280	390,148
未払法人税等	115,200	50,401
前受金	38,806	38,806
信託前受金	18,690	18,690
匿名組合預り金	106,460	121,026
その他	30,493	50,281
流動負債合計	3,234,931	669,353
固定負債		
長期借入金	6,790,476	10,303,189
長期預り保証金	254,098	254,098
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	551	479
固定負債合計	7,151,719	10,664,360
負債合計	10,386,650	11,333,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,105,447	2,566,738
資本剰余金	4,157,999	3,730,973
利益剰余金	2,362,260	1,330,388
自己株式	50	50
株主資本合計	3,901,135	4,967,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,229	18,207
その他の包括利益累計額合計	16,229	18,207
新株予約権	9,134	158
純資産合計	3,894,040	4,949,224
負債純資産合計	14,280,690	16,282,939

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	184,292	532,358
売上原価	15,340	91,248
売上総利益	168,951	441,109
販売費及び一般管理費	184,365	173,821
営業利益又は営業損失( )	15,413	267,288
営業外収益		
受取配当金	7,677	8,172
受取賃貸料	3,275	3,208
為替差益	411	5,745
貸倒引当金戻入額	9,572	
その他	230	456
営業外収益合計	21,168	17,582
営業外費用		
支払利息	29,884	97,627
賃貸不動産経費	798	752
貸倒引当金繰入額		5,796
借入手数料	5,971	15,832
その他	6,104	859
営業外費用合計	42,758	120,867
経常利益又は経常損失( )	37,004	164,003
特別利益		
固定資産売却益	532,915	
特別利益合計	532,915	
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	495,911	164,003
匿名組合損益分配額	2,062	1,790
税金等調整前四半期純利益	493,848	162,212
法人税、住民税及び事業税	79,629	38,500
法人税等調整額	46,576	19,843
法人税等合計	126,206	18,657
四半期純利益	367,642	143,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	367,642	143,555

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	367,642	143,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,511	1,977
その他の包括利益合計	26,511	1,977
四半期包括利益	341,131	141,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,131	141,577

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	493,848	162,212
減価償却費及びその他の償却費	12,864	52,287
貸倒引当金の増減額(は減少)	146	18,759
受取利息及び受取配当金	7,774	8,247
支払利息	29,884	97,627
有形固定資産売却損益(は益)	532,915	
借入手数料	5,971	15,832
信託預金の増減額(は増加)	106,748	2,322
売上債権の増減額(は増加)	3,940	1,515
営業貸付金の増減額(は増加)	141,756	2,281,497
その他	144,796	126,815
小計	177,595	1,820,049
利息及び配当金の受取額	7,774	8,247
利息の支払額	27,147	95,305
法人税等の還付額	5,509	2,432
法人税等の支払額	2,909	97,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,822	2,002,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	
有形固定資産の売却による収入	1,832,319	
有形固定資産の取得による支出	3,358,696	16,742
無形固定資産の取得による支出		5,000
差入保証金の差入による支出		600
預り保証金の受入による収入	864	
預り保証金の返還による支出	24,800	
長期前払費用の取得による支出	81,669	700
その他	11,718	11,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,653,701	34,906

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	36,000	2,690,000
長期借入れによる収入	2,995,000	4,303,000
長期借入金の返済による支出	1,111,804	635,419
信託長期借入金の返済による支出	31,500	
社債の発行による収入		200,000
社債の償還による支出		200,000
借入手数料の支払額	5,971	19,910
匿名組合員からの出資払込による収入	108,700	121,000
匿名組合員への出資払戻による支出	123,000	106,100
新株予約権の行使による株式の発行による収入	326,610	913,607
自己株式の純増減額（は増加）	4	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,194,029</b>	<b>1,886,178</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	701,151	150,780
現金及び現金同等物の期首残高	204,092	457,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,243	306,262

【注記事項】

(会計方針の変更)

(融資関連費用に関する会計処理)

金融機関等から資金調達をする際に前払いする融資関連費用につきましては、従来、発生事業年度の費用として処理しておりましたが、当社グループの事業において投資案件が大規模化していることに伴い、重要性が増してきている融資関連費用のうち実効金利の不可分の一部である手数料について、その経済的実態をより適正に期間損益に反映するため、第1四半期連結会計期間より「投資その他の資産」の「長期前払費用」に計上し、借入期間にわたって利息法により費用認識する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
役員報酬	36,660千円	29,870千円
給料及び手当	24,443千円	25,802千円
支払手数料	27,274千円	28,131千円
租税公課	38,071千円	16,484千円
貸倒引当金繰入額	9,426千円	12,962千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,165,243千円	449,133千円
預入期間が3か月を超える定期預金	260,000千円	142,871千円
現金及び現金同等物	905,243千円	306,262千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が164,909千円、資本準備金が164,909千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,049,067千円、資本剰余金が4,101,619千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

第2回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が461,291千円、資本準備金が461,291千円それぞれ増加しました。

また、2018年6月27日開催の第7回定時株主総会の決議により、同日付で資本準備金を888,317千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えた後、同日付でその他資本剰余金を888,317千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,566,738千円、資本剰余金が3,730,973千円、利益剰余金が1,330,388千円となっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	69,423	114,371	183,794	497	184,292	-	184,292
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	69,423	114,371	183,794	497	184,292	-	184,292
セグメント利益 又は損失( )	29,385	30,816	1,431	348	1,083	35,920	37,004

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 35,920千円は、内部取引消去76,097千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,018千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	181,904	350,053	531,957	400	532,358	-	532,358
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	181,904	350,053	531,957	400	532,358	-	532,358
セグメント利益 又は損失( )	106,947	124,383	231,331	7,553	223,778	59,775	164,003

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料、中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費並びにM&A事業に係るデューデリ費用等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 59,775千円は、内部取引消去62,089千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,864千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメント測定方法の見直しを行っております。また、当第2四半期連結会計期間より、各報告セグメントの共通費の配賦方法の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

## ( 1 株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
( 1 ) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	7円37銭	2円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	367,642	143,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	367,642	143,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,863	53,329
( 2 ) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)		2円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (千株)		4,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

JALCOホールディングス株式会社

取締役会 御中

みかさ監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小橋川 淳 一 印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 安田 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。